

事務事業名		職員安全衛生事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	人事課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	給与厚生係	担当課長名	松本 仁	
	施策	3 分権時代を担う職員の育成と人事管理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 適正な人事管理の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	305	一般	2	1	1	職員安全衛生事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	労働安全衛生法 佐野市職員安全衛生管理規程		実施方法		一部委託
	事業区分		事業分類		その他内部事務事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長マニフェスト		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康診断等を実施し、病気の早期発見、早期治療により職員の健康を維持するとともに、安全衛生委員会の開催や職場巡視などより、職員が心身ともに健康に働けるような職場環境をつくる。また、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルス研修やストレス相談を実施する。 具体的には、職員の健康診断、臨時職員・嘱託員等健康診断、安全衛生委員会の開催・職場巡視、産業医の健康相談・講演会、ストレス相談、メンタルヘルス研修等を実施する。	職員の健康診断・人間ドック、臨時職員・嘱託員等健康診断、安全衛生委員会の開催・職場巡視、産業医による健康相談・講演会、カウンセラーによるストレス相談、メンタルヘルス研修等を実施した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	健康診断等の年間受診者数(正職員)	人	880	912	912		
	メンタルヘルス研修受講者数	人	188	220	220		
	ストレス相談の開催回数	回	42	32	36		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員(嘱託・臨時職員も含む)	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	正職員数(定員適正化計画の数)	人	934	1,068	1,054		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状態を把握する。 ・メンタルヘルス研修、メンタルヘルス相談等により、うつ病等にかからないよう心の健康を維持する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康診断等の受診者数(人間ドック含む)／正職員数	%	94.2	85.3	86.5		
	メンタルヘルス研修受講者数／正職員数	%	20.1	20.5	20.8		
	心の病が原因の病休者数／病休者数(30日以上)	%	45	50	45		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

適正な人事管理により、職員の能力が最大限発揮されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	メンタル不全による長期病気休職者の割合	%	0.96	1.12	1.10		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	7,492	8,422	10,245					
	事業費計(A)	千円	7,492	8,422	10,245	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	8	委員報酬	0	委員報酬	31		
			産業医報酬	1,368	産業医報酬	1,140	産業医報酬	1,368		
			報償費	120	報償費	120	報償費	180		
			旅費	1	旅費	0	旅費	10		
食糧費			1	食糧費	1	食糧費	3			
医薬材料費			22	医薬材料費	22	医薬材料費	22			
業務委託料			894	業務委託料	740	業務委託料	1,249			
検診等委託料	5,078	検診等委託料	6,400	検診等委託料	7,382					
人件費	人	2	2	2						
のべ業務時間	時間	650	650	650						
人件費計(B)	千円	2,529	2,562	2,562	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,021	10,984	12,807	0	0				

事務事業名	職員安全衛生事業	担当部	行政経営部	担当課	人事課	担当係	給与厚生係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	関係法令施行以来 ・一般健康診断は法律に規定されたものであり、昭和26年から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行政改革・地方分権の推進等により、地方公務員を取り巻く環境は大きく変化していること、また、本市においては、合併による職場環境の変化により、仕事と人間関係の両面でストレスを抱えている職員が増加傾向にあり、メンタルヘルスに対する取組みの必要性が増大している。これらのことから、身体の健康とともに心の健康も考えることが大きな課題となっており、メンタルヘルス対策は急務となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成19年9月定例会の一般質問で、合併によりストレスを感じている職員が増加傾向にある状況下で、適正な人事配置やメンタルヘルスケア対策を図ることが、市民サービスの向上に必要なと思われるという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員安全衛生事業を実施することにより、職員の健康管理と適正な定員配置による人事管理を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	労働安全衛生法により、事業者である市が実施する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	労働安全衛生法により、事業者である市が、労働者である職員を対象として、職員の健康の保持増進のための措置を実施することになる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成23年度から、ストレス相談等のストレスチェックの機会を増やした。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費コストは、人的経費がほとんどであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	労働安全衛生法により事業者を実施義務があるため、通常の健康診断における受益者負担を求める必要はないと考える。また、人間ドックについては一部自己負担を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	労働安全衛生法により、事業者である市が、労働者である職員を対象として、職員の健康の保持増進のための措置を実施しなければならないため、事業が終了することはない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			